

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	日精樹脂工業株式会社
【英訳名】	NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 依田 穂積
【本店の所在の場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【最寄りの連絡場所】	長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地
【電話番号】	0268(82)3000（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 荻原 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	29,205	26,866	38,305
経常利益 (百万円)	2,192	1,614	2,129
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,572	1,211	2,470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,327	799	1,844
純資産額 (百万円)	28,923	29,905	29,440
総資産額 (百万円)	48,187	54,500	49,310
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	78.77	60.66	123.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	77.95	59.99	122.47
自己資本比率 (%)	59.8	54.7	59.5

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.16	32.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策を背景に、緩やかな回復基調が継続いたしました。一方海外では、米国経済は底固さを見せるものの新政権の経済政策の不確実性や英国のEU離脱問題、中国および新興国経済の下振れリスク等から先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、国内および米国を中心に需要が堅調に推移いたしました。一方で、中国市場では、景気の停滞等から需要は低調に推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、主力である射出成形機売上が国内およびアメリカ地域を中心に堅調に推移いたしました。売上高合計は268億6千6百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。製品別売上高につきましては、周辺機器売上が19億2千6百万円（前年同四半期比4.8%増）、金型等の売上が8億7千7百万円（同1.9%増）となりましたが、射出成形機売上が203億6千3百万円（同9.8%減）、部品売上高は36億9千8百万円（同5.7%減）となりました。

利益面につきましては、射出成形機の売上が減少したことに伴い、営業利益は21億1千6百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。また、為替差損5億7千7百万円を計上したこと等により、経常利益は16億1千4百万円（前年同四半期比26.4%減）となり、これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億1千1百万円（同22.9%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

日本

自動車関連等からの需要が堅調に推移しましたが、売上高（外部売上高）は137億8千4百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益は7億9千3百万円（同58.4%減）となりました。

アメリカ地域

自動車関連を中心に需要が堅調に推移しましたが、売上高（外部売上高）は68億9千2百万円（前年同四半期比5.0%減）、セグメント利益は6億8千5百万円（同18.0%増）となりました。

アジア地域

中国等での需要が低調に推移したこと等から売上高（外部売上高）は61億8千9百万円（前年同四半期比20.3%減）となりましたが、セグメント利益は6億3百万円（前年同四半期実績はセグメント利益1億2千万円）と増加いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ51億9千万円増加し、545億円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加15億9千3百万円および未収入金の増加29億6千万円であり、主たる減少要因は、仕掛品の減少1億7百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ47億2千4百万円増加し、245億9千4百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加54億1千9百万円であり、主たる減少要因は長期借入金の減少7億4千5百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円増加し、299億5百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加8億5千2百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	22,272,000	-	5,362	-	5,342

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,284,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,985,300	199,853	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	22,272,000	-	-
総株主の議決権	-	199,853	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	2,284,200	-	2,284,200	10.26
計	-	2,284,200	-	2,284,200	10.26

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,727	10,321
受取手形及び売掛金	10,010	10,754
有価証券	1,190	-
商品及び製品	8,085	8,256
仕掛品	2,633	2,526
原材料及び貯蔵品	4,149	4,283
未収入金	2,223	5,183
その他	1,016	1,114
貸倒引当金	462	401
流動資産合計	37,572	42,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,022	2,882
機械装置及び運搬具（純額）	1,157	1,023
土地	4,464	4,607
その他	343	737
有形固定資産合計	8,988	9,251
無形固定資産	353	333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241	1,422
その他	1,167	1,463
貸倒引当金	13	10
投資その他の資産合計	2,395	2,875
固定資産合計	11,737	12,460
資産合計	49,310	54,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,567	15,986
1年内返済予定の長期借入金	1,063	1,040
未払法人税等	314	121
引当金	307	189
その他	1,606	2,008
流動負債合計	13,858	19,345
固定負債		
長期借入金	2,441	1,695
退職給付に係る負債	3,262	3,249
その他	307	303
固定負債合計	6,011	5,249
負債合計	19,870	24,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,478	5,477
利益剰余金	19,201	20,053
自己株式	1,109	1,096
株主資本合計	28,932	29,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	288	379
為替換算調整勘定	248	354
退職給付に係る調整累計額	127	27
その他の包括利益累計額合計	409	2
新株予約権	98	111
純資産合計	29,440	29,905
負債純資産合計	49,310	54,500

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	29,205	26,866
売上原価	20,295	18,911
売上総利益	8,910	7,955
販売費及び一般管理費	6,528	5,838
営業利益	2,382	2,116
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	18	19
その他	146	180
営業外収益合計	170	205
営業外費用		
支払利息	8	12
為替差損	333	577
その他	18	118
営業外費用合計	360	708
経常利益	2,192	1,614
税金等調整前四半期純利益	2,192	1,614
法人税等	619	402
四半期純利益	1,572	1,211
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,572	1,211

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,572	1,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	91
為替換算調整勘定	271	603
退職給付に係る調整額	34	99
その他の包括利益合計	244	412
四半期包括利益	1,327	799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,327	799

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	116百万円
支払手形	- "	275 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	559百万円	540百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	199	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	159	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	14,183	7,255	7,767	29,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,070	8	4,549	16,628
計	26,253	7,264	12,316	45,833
セグメント利益	1,908	580	120	2,609

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,609
セグメント間取引消去	227
四半期連結損益計算書の営業利益	2,382

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	13,784	6,892	6,189	26,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,781	37	4,775	14,594
計	23,566	6,929	10,964	41,461
セグメント利益	793	685	603	2,082

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,082
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,116

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円77銭	60円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,572	1,211
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,572	1,211
普通株式の期中平均株式数(株)	19,958,825	19,978,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円95銭	59円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	209,841	221,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第61期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年11月4日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	159百万円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 澤 祥 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。